

第4章 成果の検証と今後の取組

学力向上検討委員会では、学力向上の基本を「小中9年間の連続的な積み上げ」と「学校・家庭・教育委員会の連携協力」においてきた。「小中9年間の連続的な積み上げ」とは、学習の適時性をとらえ、発達の段階（学年）を踏まえた指導を確実にを行い、児童生徒が段階ごとの学習内容をしっかりと身に付けることを重ね、義務教育9年間の教育課程を全うすることである。

また、その具現化のため、学校にその全てを委ねるのではなく、学校・家庭・教育委員会が連携協力して進めていくことが必要であるとの考えに立っている。このことから、これまで学校・家庭・教育委員会の三者に対して提言を行い、それぞれが自らの役割をとらえ、取組を進めることを求めてきた。

1 「小中9年間の連続的な積み上げ」について

学力向上検討委員会では、義務教育9年間を見通して確かな学力を身につけさせたいと考えているが、中学校の教育課程を修了する時点での学力が最終的な目標となる。この目標の達成を判断する指標として、全国学力・学習状況調査を用いることとしている。調査は小学校では小学校6年生、中学校では中学校3年生を対象に実施されているが、これまでこの成績がどのように推移しているか分析してきた。

小学校段階の学力については、平成25年度以降、国語、算数ともに全国を下回る状況が続いている。全国学力・学習状況調査問題は、小学校5年生で学習した内容だけではなく、3年生や4年生で学習した内容も出題される。これまでの調査結果から、学習後の期間が長いほど正答率が低くなる傾向が見られ、各学年で学習した内容の定着に課題が見られる。小学校6年間で学習した内容が中学校での学習の土台となることから、小学校の各学年において学習内容を確実に身に付けさせていくことが求められる。

中学校段階の学力についても小学校同様に国語・数学ともに全国を下回る状況が続いているが、本市の児童生徒にとって大きな課題である活用力（全国学力・学習状況調査問題におけるB問題：主として活用力を見る問題）について、同一集団の小学校6年のときと、3年後の中学校3年のときの調査結果を比較し、推移を見てきた。平成27年度の6年生が中学校3年となった平成30年度までは国語、数学（算数）のいずれの教科についても、中学校3年のときの方が全国との差が縮まっており、小学校段階の学力（主に活用力）を中学校においてさらに伸ばしている状況が見られた。

平成28年度の6年生が中学校3年になった平成31年度から調査問題の構成が大きく変わった。これは、学習指導要領（平成29年3月告示）の改訂に伴うものである。新学習指導要領では、教科等の目標や内容について、生きて働く「知識及び技能」、未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」という三つの柱に基づいて再整理されており、これらの資質・能力の三つの柱は相互に関係しあいながら育成されるものという考え方に立っている。平成31年度（令和元年度）以降の調査問題では、こうした学習指導要領の考え方への各教育委員会や各学校の理解を促すため、従来の「A：主として『知識』に関する問題」と「B：主として『活用』に関する問題」に区分するといった整理を見直して、一体的に調査問題を構成することとした。従って、小学校6年時（平成28年度）と中学校3年時（平成31年度）では調査問題の構成が異なることから、推移をこれまでのように比較することは難しく、小学校6年、中学校3年それぞれの全国比を参考値としてきた。

今年度の中学3年生は調査問題が大きく変容した平成31年度の6年生であり、調査問題の構成が同様であることから、全国を100としたときの指数で比較すると小学校6年時、国語99.4、算数95.2で

あったが、中学校3年時点では国語 94.3、数学 90.9 と、同レベルの維持、向上には至っていない。

今年度の結果は小学校、中学校ともに、いずれの教科も全国を下回っている状況である。この原因は複数あると考えられるが、ひとつは授業改善が思うように進まなかったということがあげられる。新学習指導要領が求める育成を目指す資質・能力を踏まえた授業への改善、育成すべき資質・能力が具体的なメッセージとして反映されている調査問題から日常の授業を見直して改善を施すことが十分ではなかったと考えられる。また、今年度の小学6年生は小学3年、中学3年生は小学6年の修了時にコロナ感染症による休校措置がとられた学年である。学習のまとめにあたる年度の終わりに休校措置がとられたことにより、知識・技能の定着を確実なものとする機会が減少し、積み上げに課題が残った。その後現在に至るまで休校や学級・学年閉鎖による授業時数減の影響を最小限にとどめるための指導に注力せざるを得ない状況にある。さらに、各学校の工夫・努力によって確保・提供してきた授業以外（朝・昼・放課後学習等）の学習の場も縮小・削減せざるを得ず、本市の課題である積み残しの解消が滞ったことにより、知識・技能を活用できるレベルにまで引き上げることが難しかったことがあげられる。結果から考察すると、子供たちに対する学習のサポートが十分でなかったことは否めない。

各学校においては今年度の結果を真摯に受け止め、授業改善を加速させるとともに、知識・技能が活用できる段階まで習熟していない領域や単元について、市で実施している NRT 標準学力検査結果から各学年で確実に身に付けておくべき指導事項を洗い出し、教育課程編成の際、重点指導事項として留意するとともに、進級する前に、その定着の度合いを確実に高めておくことが重要である。

また、学力向上検討委員会が学力向上の基本としている「小中学校9年間の連続的な積み上げ」をさらに確実にするため、小学校と中学校は一層連携協力し、全国学力・学習状況調査や NRT 標準学力検査の結果分析から明らかになった中学校区の課題を共有するとともに、教科に関する共通の目標、学力向上に向けた共通の取組を明確にして児童生徒の学力向上の取組を進めていくことが必要である。

2 「学校・家庭・教育委員会の連携協力」について

児童生徒の学力向上には、三者の連携協力が欠かせないことから、それぞれに対し「提言」を行ってきた。学校に対しては、「ハイパー Q U 検査を活用した学年・学級経営の充実」「自尊感情や自己有用感を高める取組の充実」「学校改善プランの検証改善サイクルの確実な運用」「学習指導の改善」「習熟度別少人数指導の充実」の5点、家庭に対しては「千歳市家庭生活宣言運動の普及」「家庭学習の習慣づくり」の2点、教育委員会に対しては「ICT環境の整備と活用」「習熟度別少人数指導への支援」「諸検査結果の情報提供」「家庭への支援」の4点、合わせて11点の提言を行い、その実施状況を第3章で明らかにした。

学校に対する提言の取組状況は概ね良好であるが、特に、教育委員会が本年度の重点に掲げる「親和的な学級 100%」と重なる「ハイパー Q U 検査を活用した学年・学級経営の充実」については、「分析結果の校内での共有」や「分析後の組織的な指導」が積極的に行われている状況が見られる。また、「学校改善プランの検証改善サイクルの確実な運用」についても、「だれが」「何を」「いつまでに」「どこまでやりとげるのか」を明確にした進行管理表を作成し、プランに掲げた数値目標を達成させるため、確実に取組の成果を検証しようとする学校が増加するなど、前進が見られる。

家庭への提言に対する取組状況は直接的には調査していないが、第3章で示した通り児童生徒質問紙等の回答から推測することができる。朝食の摂取や就寝・起床時刻などの生活リズムの確立や家庭学習の習慣化の取組は改善が図られてきている。しかし、小・中学生とも、学校が休みの日の学習時間、新

聞を読む機会が全国と比べかなり少ないこと、特に平日、家庭での学習が1時間に満たない小学生が3割以上、中学生が4割を超すなどの課題は残っている。特に家庭で学習を全くしない中学生の割合は全国を上回り、前回よりも大幅に増加していることは大きな課題である。

教育委員会に対する提言については確実に受け止められ、ICT関係ではデジタル教科書、電子黒板等の更新・拡充、校内無線LAN・校内通信ネットワークセキュリティ機器の整備、学習者用コンピュータ1人1台端末の全児童生徒分の配備、習熟度別少人数指導では小規模校を除く全小中学校への学習支援員の配置(規模により複数配置)、ハイパーQ U検査では年2回実施、研修会の連続的な開催などスピード感をもって取り組まれている。

今後、学校においては全ての提言に対し全ての学校が「積極的に取り組んでいる」と回答できる状態を整えること、家庭においては「千歳市家庭生活宣言」にある「家庭での学習時間」と「読書の時間の確保」の取組を前進させること、教育委員会においてはICT環境や学習支援員の効果的活用を促す調査研究、さらに継続的な更新、整備・充実に努めることが期待される。

3 学力向上に向けた今後の取組

学力向上検討委員会では、学力向上の基本を「小中9年間の連続的な積み上げ」と「学校・家庭・教育委員会の連携協力」においてきた。今後もこの考えを基に学力の向上を目指していくこととする。

(1) 小中9年間の連続的な積み上げ

「小中9年間の連続的な積み上げ」の状況を明らかにするため次の取組を行う。

「全国学力・学習状況調査の教科に関する調査」結果及び「NRT標準学力調査・知能検査」結果を基に、児童生徒の学習内容の習得状況及び相対的な学力を検証する。なお、「全国学力・学習状況調査の教科に関する調査」については、自校採点及び採点結果の提供を各小中学校に求め、調査の分析や検証作業を迅速に進める。

「全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙及び学校質問紙」結果を基に、学校の教育活動や教育課程の改善状況を検証する。

「全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙」及び「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」結果を基に、生活習慣や運動習慣及び学習習慣の定着状況を検証する。

「ハイパーQ U検査」結果を基に、学校における望ましい人間関係や学習集団の状況を検証する。

(2) 学校・家庭・教育委員会の連携協力

学校・家庭・教育委員会の三者に対する「提言」の確実な実践の促進及び実施状況を明らかにするため、次の取組を行う。

学力向上検討委員会の報告書を12月末までに作成し、広く新年度の計画策定に資するようにする。

学校においては提言の内容を新年度の経営(運営)計画に組み込み具体的な取組を見通すこと、家庭においては「千歳市家庭生活宣言」の取組を一層深めること、千歳市教育委員会においては、学校への指導の充実や各種事業の遂行を確実に前進させることなどを期待する。

「学力向上検討委員会の提言に関するアンケート調査」結果及び「全国学力・学習状況調査」結果を基に、提言内容の達成状況を検証する。